



# 第6回

## E-K I Z U N A サミット

3つの県、23の市町  
16の企業、7団体と  
2つの研究機関・大学  
からの提言

第6回を迎えました「E-KIZUNA サミット」につきましては、電気自動車をはじめとする次世代モビリティの普及に向けた首脳会議として、平成27年11月18日（水）に、経済産業省、国土交通省、環境省の御理解、御協力のもと、さいたま市にて開催されました。

今回は、26地方自治体、23企業・団体、2研究機関・大学の参加により開催し、活発な意見交換の後、全会一致で共同宣言を採択するとともに、4年振りとなる提言を行うことを決議しました。

この度、先のサミットを踏まえ、以下の内容について参加全団体等の総意として提言させていただきますので、実施に向けた検討をお願いいたします。



## 【提言内容】目次

### 1 次世代モビリティの普及に関する提言〔P4～P9〕

地方における燃料電池自動車（FCV）普及のための支援	5
電動車両の普及啓発のための支援	6
次世代モビリティの導入やインフラ整備に対する補助、減免等の支援	7
超小型モビリティの実用化に向けた新しい価値観からの仕組づくり	8
次世代モビリティを活用したシェアリングシステムへの支援	9

### 2 次世代インフラの整備に関する提言〔P10～P14〕

水素ステーションの設置拡大に向けた補助の継続と一層の規制緩和	11
中山間部や離島地域及び高齢者世帯への次世代モビリティ導入補助及び充電インフラ整備支援の創設	12
集合住宅への充電インフラ整備の関連法制度等の確立	13
通勤用自動車の電動化を促進する事業者に対する支援	14

### 3 次世代技術・レジリエンスに関する提言〔P15～P20〕

次世代モビリティの普及に向けた技術開発に対する更なる支援	16
FCバス普及拡大に向けた技術開発への支援	17
ワイヤレス給電の普及に向けた規制緩和	18
災害時の次世代モビリティの位置づけ	19
VtoX導入補助の拡大	20

## 【E-KIZUNAサミット 共同宣言】

- 1 地球温暖化対策として、更なる低炭素社会の実現
- 2 国土強靱化に資する、災害時の輸送手段とエネルギーセキュリティの確保
- 3 少子高齢化社会を見据えた、外出機会や移動手段の確保

〔共同宣言詳細はP 2 3～P 2 4〕

## 1. 次世代モビリティの普及に関する提言

〔 次世代モビリティの普及に必要な、車両の導入支援や啓発、ルール  
づくりについて 〕

[提言先：経済産業省・国土交通省・環境省]

## 1 地方における燃料電池自動車（FCV）普及のための支援

### (1) 提言事項

地方においては、FCVに関する認知度が低く、水素ステーションの整備対象区域外となっていることから、普及が進まない現況にあります。

そこで、燃料電池バス（FCバス）等を活用した公共交通の実証運行を行うなど、地方においてもFCVをより身近な存在とすることで認知度を高めることを提案します

### (2) 提言に対する具体例

- ①商用70MPa水素ステーションの4大都市圏以外への整備拡充等、地方の普及に向けた取組についてのロードマップへの位置づけ
- ②バス・タクシーなど公共交通へのFC導入による普及・啓発支援

### (3) サミット参加者からのご意見

- ①FCバス・タクシー等の実証的な運行により、地方においても身近な存在として認知度を高めたい  
(市一東北)

[提言先：経済産業省・国土交通省・環境省]

## 2 電動車両の普及啓発のための支援

### (1) 提言事項

電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）の更なる充実に向けた啓発活動や、EV等ユーザー及び充電設備設置者への情報発信について、国が積極的に主導することを提案します

### (2) 提言に対する具体例

- ① 合同会社日本充電サービス（NCS）対応充電器の普及状況PR
- ② VtoXによるDC（直流）双方向充電の活用法PR

### (3) サミット参加者からのご意見

- ① ユーザーや充電器設置者に対する充電知識等についての情報提供は、電動車両の普及に有用と考えられる  
(企業・団体)



[提言先：経済産業省・国土交通省・環境省]

### 3 次世代モビリティの導入やインフラ整備に対する補助、減税等の支援

#### (1) 提言事項

次世代モビリティの更なる普及促進を図るため、導入に対する補助や減税、インフラ整備に対する支援制度の継続及びガソリンペーパーやNOX、PM対策の観点からの支援を提案します

#### (2) 提言に対する具体例

- ①既存充電施設に対する、全国的に有料サービス展開を行っているNCS対応への支援
- ②天然ガス自動車（NGV）、圧縮天然ガス（CNG）ステーションへの支援

#### (3) サミット参加者からのご意見

- ①車両購入及び充電インフラ整備の補助の継続や減税等の支援によるインセンティブの継続が必要  
(2市一関東、県一関東、企業・団体)
- ②ユーザーの利便性向上に向けた充電環境の更なる充実が必要  
(企業・団体)
- ③スマートタウン実現のアイテムとして、次世代モビリティの優位性について共有すべき  
(市一関東)



[提言先：国土交通省]

## 4 超小型モビリティの実用化に向けた新しい価値観からの仕組づくり

### (1) 提言事項

超高齢化社会における高齢者の移動支援はもとより、低炭素化社会実現の観点から、人々の身近な生活の需要にも対応できる超小型モビリティの、今後の普及に向けた本格的な仕組づくりを提案します

### (2) 提言に対する具体例

①必要な規制を含めた法令整備や制度設計など、少子高齢化社会のライフスタイルに合わせた仕組づくり

### (3) サミット参加者からのご意見

①道路運送車両法や道路交通法など、実証実験で確認された利用実態に沿って、必要な規制導入と併せた解釈拡大・条件緩和

(2市一関東、企業・団体)

②これまでに無い視点で開発された新たなモビリティについて、新たな価値観に沿った車両実用化に向けた実証実験と仕組づくりが必要である

(企業・団体)

[提言先：国土交通省]

## 5 次世代モビリティを活用したシェアリングシステムへの支援

### (1) 提言事項

公共交通空白地域など、自由な外出や移動を確保できない地域や人々が今後増加していく可能性があることから、公共交通を補完し地域の足を地域で支えるシェアリングの仕組みの構築に向けた支援を提案します

### (2) 提言に対する具体例

- ①民間力を活用したシェアリングの実施に向け、車両、充電ポート、利用者管理、決済システム等の導入初期経費に対する総合的な支援制度の創設

### (3) サミット参加者からのご意見

- ①公共交通を補完する形で、地域の足を地域で支えるシェアリングの仕組みの早期構築が必要  
(市—関東)



## 2. 次世代インフラの普及に関する提言

〔 次世代モビリティの普及に必要な、規制緩和やインフラ整備への支援等  
について 〕

[提言先：経済産業省・国土交通省・環境省]

## 1 水素ステーションの設置拡大に向けた補助の継続と一層の規制緩和

### (1) 提言事項

FCVの普及に必要な不可欠な水素ステーションの設置拡大に向けた、支援の継続と一層の規制緩和を提案します

### (2) 提言に対する具体例

- ①セルフ充填を可能とする規制緩和
- ②小規模水素ステーションを市街地に設置する場合の基準緩和

### (3) サミット参加者からのご意見

- ①水素ステーション整備に係る補助制度継続と、一層の規制緩和が必要（市一関東）

[提言先：経済産業省・国土交通省]

## 2 中山間部や離島地域及び高齢者世帯への次世代モビリティ導入補助及び充電インフラ整備支援の創設

### (1) 提言事項

高齢者の割合が高く、ガソリンスタンド数の急速な減少等、災害時などに孤立しやすい状況にある中山間部及び離島、また都市部の高齢者世帯等に対する車両や充電設備などの導入支援を提案します

### (2) 提言に対する具体例

- ①中山間部及び離島住民、高齢者世帯を対象とした、初期導入経費に係る支援制度の創設

### (3) サミット参加者からのご意見

- ①ガソリンスタンドが減少し価格も高い、中山間部及び離島においては、移動手段として超小型モビリティの普及が必須  
(市一関東)
- ②ガソリンスタンド過疎化地域は災害時にも孤立しやすく、日頃から自宅で充電できガソリンに依存しない次世代モビリティの普及が必要  
(企業・団体)
- ③投資へのリターンや、利益が判断基準となる民間では、整備が困難なことから国の関与が必要  
(企業・団体)



[提言先：経済産業省]

### 3 集合住宅への充電インフラ整備の関連法制度等の確立

#### (1) 提言事項

次世代モビリティの本格的普及に向けた課題である、集合住宅へのインフラ整備の拡充について、関連法制度等への位置づけ等を提案します

#### (2) 提言に対する具体例

- ①新築集合住宅への導入支援拡充、既築集合住宅への導入促進方法の検討など

#### (3) サミット参加者からのご意見

- ①既存集合住宅について、管理組合の2 / 3 同意要件緩和  
(企業・団体)
- ②既存集合住宅への大規模修繕時、充電設備整備支援  
(企業・団体)

[提言先：経済産業省]

## 4 通勤用自動車の電動化を促進する事業者に対する支援

### (1) 提言事項

従業員の勤務地充電（ワークプレイスチャージング）の推進を図る事業者に対するインセンティブの付与を提案します

### (2) 提言に対する具体例

①事業所への通勤自動車用充電器設置における補助率の拡大

### (3) サミット参加者からのご意見

①通勤用自家用車の電動化は、我が国のCO<sub>2</sub>削減に大きな効果が期待できるため、インセンティブの付与を含めた国レベルの関与が望ましい  
(企業・団体)



### 3. 次世代技術・レジリエンスに関する提言

〔 超小型モビリティを活用したレジリエンス強化という視点に基づく、システム  
の構築支援や技術開発支援等について 〕

[提言先：経済産業省・環境省]

## 1 次世代モビリティの普及に向けた技術開発に対する更なる支援

### (1) 提言事項

現行のリチウムイオン電池と同等以上の安全性を確保させ、エネルギー密度、出力密度、耐久性を向上させつつ、コストを低減した車載用高性能蓄電池の早期実現に向けた支援を提案します

### (2) 提言に対する具体例

- ①EV航続距離延長に向けた車載用蓄電池の開発支援

### (3) サミット参加者からのご意見

- ①次世代モビリティの早期普及のため、航続距離延長、充電時間短縮のための高容量・高信頼性バッテリー開発に対する支援が必要  
(県－関東、2市－関東、企業・団体)
- ②車載用蓄電池の安定供給確保の観点から、リユース・リサイクルの仕組みづくりが必要  
(市－関東)
- ③産学官連携によるレアメタルフリーの車載用蓄電池の技術開発及び早期実用化  
(市－関東)

[提言先：経済産業省・国土交通省・環境省]

## 2 FCバス普及拡大に向けた技術開発への支援

### (1) 提言事項

蓄・発電量の大きいFCバスは、災害時の救急、医療行為や防災拠点への給電など地域の強靱化につながることから、早期実用化に向け技術開発への支援を提案します

### (2) 提言に対する具体例

- ①動力性能、信頼性、耐久性などFCバス早期実用化に向けた技術開発支援

### (3) サミット参加者からのご意見

- ①災害時におけるエネルギーセキュリティ確保の観点から、FCVの普及拡大に対する支援及びFCバスの早期実用化に向けた技術開発への支援が必要  
(市－関東)

[提言先：総務省・経済産業省]

### 3 ワイヤレス給電の普及に向けた規制緩和

#### (1) 提言事項

ワイヤレス給電は、次世代モビリティの利便性、快適性を飛躍的に高める技術であることから、課題である利用周波数帯の制限について、関連法制度等への整備を提案します

#### (2) 提言に対する具体例

①ワイヤレス給電に使用可能な周波数帯の法令整備

#### (3) サミット参加者からのご意見

①ワイヤレス給電の導入は、現行の充電作業やケーブルの保管などの煩雑さから解放され、電気自動車の利便性が格段に向上するので、早期の周波数帯の緩和措置を希望する

(企業・団体)

[提言先：経済産業省・国土交通省]

## 4 災害時の次世代モビリティの位置づけ

### (1) 提言事項

災害時のエネルギーの供給途絶に備え、高品質な電力を移動しながら提供することが可能な企業が所有する次世代モビリティをエネルギー供給の多様性の観点から、重要インフラとして位置付けることを提案します

### (2) 提言に対する具体例

①災害時のエネルギー供給源として次世代モビリティを活用

### (3) サミット参加者からのご意見

①民間の自助、共助の観点から、地域防災計画に「電気の備蓄」として次世代自動車を位置付けることに関して、国が先導的な役割を果たす必要がある

(企業・団体)

②国土強靱化の観点から、震災時の燃料不足に起因する交通麻痺時に、次世代モビリティ・災害対応車への優先的な燃料補給・給電が行える仕組づくりが必要である

(企業・団体)

[提言先：経済産業省]

## 5 VtoX 導入補助の拡大

### (1) 提言事項

地域の強靱化を速やかに進めるため、災害時のエネルギー源として、次世代モビリティからの給電を可能とする外部給電機器の導入・設置に対する継続的な補助を提案します。

### (2) 提言に対する具体例

①避難所へVtoXを設置する際の補助率の拡充

### (3) サミット参加者からのご意見

- ①地域の特性に合わせ、災害時のエネルギーセキュリティの面からVtoX、VtoLに必要な外部給電機器への継続的な導入支援が必要  
(市-東北、2市-関東、企業・団体)
- ②次世代モビリティは、災害時のモビリティ間のエネルギー融通など、これからの防災のあり方に新しい可能性を期待できることから広い視野での支援を期待する  
(企業・団体)



平成28年7月19日

経済産業大臣 林 幹雄 様

第6回E-KIZUNAサミット in さいたま

【参加26地方自治体】

座長	さいたま市長	清水	勇人
	宮城県知事	村井	嘉浩
	埼玉県知事	上田	清司
	神奈川県知事	黒岩	祐治
	弘前市長	葛西	憲之
	仙台市長	奥山	恵美子
	つくば市長	市原	健一
	宇都宮市長	佐藤	栄一
	高崎市長	富岡	賢治
	熊谷市長	富岡	清
	川口市長	奥ノ木	信夫
	秩父市長	久喜	邦康
	戸田市長	神保	国男
	北本市長	現王園	孝昭
	千葉市長	熊谷	俊人
	横浜市長	林	文子
	川崎市長	福田	紀彦
	相模原市長	加山	俊夫
	横須賀市長	吉田	雄人
	新潟市長	篠田	昭
	甲府市長	樋口	雄一
	長野市長	加藤	久雄
	松本市長	菅谷	昭
	浜松市長	鈴木	康友
	鈴鹿市長	末松	則子
	上里町長	関根	孝道

【参加23企業・団体】

イオンリテール株式会社 取締役会長	梅本 和典
株式会社HTM-Japan 代表取締役社長	大村 広司
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役社長	岩本 敏男
カルソニックカンセイ株式会社 代表取締役社長	森谷 弘史
クラリオン株式会社 取締役社長	川本 英利
一般社団法人埼玉県乗用自動車協会 会長	小谷 彰治
埼玉県住まいづくり協議会 会長	風間 健
埼玉県石油商業組合 代表理事	星野 進
埼玉県電気工事工業組合 副理事長	靄島 一策
公益財団法人さいたま市産業創造財団 理事長	山縣 秀司
住友三井オートサービス株式会社 代表取締役社長	土井 雅行
大樹環境システム株式会社 代表取締役社長	本郷 安史
CHAd eMO協議会 会長	志賀 俊之
トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長	豊田 章男
日産自動車株式会社 代表取締役CCO	西川 廣人
合同会社日本充電サービス 代表社員 職務執行者	佐藤 康彦
日本信号株式会社 代表取締役社長	降籬 洋平
日本電気株式会社 代表取締役執行役員社長	遠藤 信博
パーク24株式会社 代表取締役社長	西川 光一
富士重工業株式会社 代表取締役社長	吉永 泰之
本田技研工業株式会社 取締役 専務執行役員	福尾 幸一
三菱自動車工業株式会社 取締役会長	益子 修
ヤマト運輸株式会社 代表取締役社長	長尾 裕

【参加2研究機関・団体】

東京工業大学 特命教授	柏木 孝夫
埼玉大学大学院 教授	久保田 尚

※役職名は第6回E-KIZUNAサミット開催時（平成27年11月18日時点）のものです。

## 第6回E-K I ZUNAサミット宣言

次世代モビリティの普及を目指す、我々、自治体及び企業は、電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）及び燃料電池自動車（FCV）の利用機会の拡大を通じて、社会の低炭素化に努めてきたところである。

また、昨今の環境問題には、身近な地域の問題から地球規模のものまで、様々な要因が含まれており、中でも地球温暖化防止に向けた取組は待ったなしの状況にある。

そこで、次世代モビリティに新たな可能性を見出し活用することにより、「地球温暖化対策として、更なる低炭素社会の実現」、「国土強靱化に資する、災害時の輸送手段とエネルギーセキュリティの確保」及び「少子高齢社会を見据えた、外出機会や移動手段の確保」を目指し、以下の視点を共有する。

### 1 低炭素化に向けた次世代モビリティの役割

次世代モビリティの活用による、用途に応じた輸送用エネルギーの多様化は、運輸部門の低炭素化に加え、「動く蓄電池」や「動く発電機」として、電力負荷の平準化やエネルギーの保存・輸送といった、スマートな活用にも寄与する。

我々は、次世代モビリティを低炭素な移動手段、輸送手段として活用するとともに、平時からエネルギーネットワークの一翼を担うものとして、積極的な普及に努めるものとする。

### 2 災害時における次世代モビリティの役割

用途に応じて輸送用エネルギーを多様化することは、災害時における調達リスクの分散に寄与する。

また、次世代モビリティの有する蓄電や発電の能力は、災害時の電源としても利用可能である。

我々は、次世代モビリティが、災害時における人の移動や物資の輸送、企業活動の継続、避難所の運営など、エネルギーセキュリティ確保の面でも、多大なる役割を担うものとして、国土強靱化に向け活用の拡大を図るものとする。

### 3 地域交通の担い手としての次世代モビリティの役割

単身高齢者や高齢者のみの世帯、共働きの子育て世代の増加などに伴い、多様化する移動需要を満たす、負担が少なく安全・安心で快適・便利な交通手段の確保が必要である。

我々は、公共交通を補完する移動手段や生活の足として、次世代モビリティを活用したレンタルやシェアリング等、「保有」によらない「利用」も含めた、負担の少ない新たな交通システムの構築に努めるものとする。

以上、我々は、次世代モビリティの普及に向け、需要の創出とインセンティブの付与、エネルギー供給インフラの整備、地域の特性に応じた情報発信といった取組を、公・民・学それぞれの強みを生かした連携により、実践することを宣言する。

平成 27 年 11 月 18 日  
第 6 回 E-KIZUNA サミット参加者一同